フルサト・マルカホールディングス | 7128

Sponsored Research

2023年5月10日



20%営業増益、上期計画に対し好調に進捗 〜サブスク版「ARUMCODE」の国内独占販売権を獲得〜

2023/12期1Q実績

5月9日、23/12期1Q決算が発表された。1~3月期の売上高は前年同期比12.8%増の437.8億円、営業利益は同20.3%増の17.7億円であり、上期計画の9.2%増収 9.4%営業"減益"に対し相応に高進捗だった。機械・工具の売上高が同38.9億円増加すると共に、ボリューム拡大に伴う限界利益増加やエンジニアリングなど高付加価値サービスの伸長からセグメント利益率が1.3%pt改善したことが主因である。

2022年は、機械受注が順調な一方で半導体部品不足等を受けた供給制約から販売が追い付かず受注残高が積み上がっていたが、徐々に解消が進み当初計画以上に引渡が進んでいる模様である。日本工作機械工業会が開示するマクロ統計を見ると、22年下期は月次販売の8-9か月分の受注残高が積み上がっていたものの、23年3月時点では6ヵ月分まで消化が進んでいる。定量開示は無いが、同社も概ね同様の状況と見られる。

産業別ではEV関連を中心とした自動車向け、地域別では北米向けが収益拡大を牽引した。1Q時点では為替影響がポジティブに効き3ヵ月遅行してPL取込している海外収益の円貨換算値が押し上げられて見える点には留意が必要だが、北アメリカ地域の売上高は前年同期の25.1億円から進行期は41.7億円まで大きく拡大している。射出成型機や工作機械の販売だけでなく、エンジニアリング子会社Industrial Toolも案件獲得が進み売上ミックスが改善、利益率押し上げの一因となった。

一方、足元受注には一定の留意が必要だろう。北米は高インフレと金融不安を受けた投資見送りや医薬品業界向け射出成形機の需要一巡が見え始めており、中国はゼロコロナ政策の廃止に伴う需要回復が製造業分野ではまだ本格化していない。国内は相対的に堅調ではあるが、総じて受注トレンドの底打ちを探る局面と見ている。

中期経営計画に係る施策の進捗

3月22日に発表されたアルム株式会社との業務提携契約締結が過去3ヵ月の大きなトピックだろう。従来よりNCプログラミング工程の完全自動化を実現したオンプレミス版「ARUMCODE」の国内独占販売権を有していたが、新規に提供開始されたクラウド版のサブスクリプションサービス「ARUM Factory365」も同様に権利を得た。スマートファクトリー分野での収益拡大及び安定収益源確保の観点で、今後の動向を注視したい。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	親会社株主利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
FY2019/12	175,395	-	6,892	-	5,620	-	-	-
FY2020/12	145,028	-17.3	4,539	-34.1	2,996	-	-	-
FY2021/12	143,180	-1.3	3,178	-30.0	3,065	-	-	-
2022/12	162,416	13.4	5,895	85.5	4,531	47.8	178.9	113.0
2023/12 CE	170,000	4.7	5,700	-3.3	4,380	-3.3	172.9	61.0
2022/12 1Q	38,819	-	1,469	-	1,159	-	45.8	-
2023/12 1Q	43,781	12.8	1,767	20.3	1,237	6.7	48.9	-

出所:同社IR資料より SIR作成

注:FY21以前は2グループの収益を期間集計し直した修正値である。

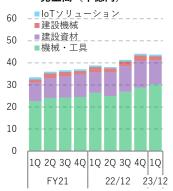
なお、2022/12のDPSには、記念配当50円が含まれている点に留意されたい。



1Q Flash



売上高(十億円)





出所:同社IR資料よりSIR作成注:FY21以前は2グループの収益を期間集計し直した修正値である。

アナリスト 長谷川 翔平

 $\underline{research@sessapartners.co.jp}$



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレイマーをご覧下さい。



ディスクレーマー/免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

